



株式会社光通信を割当先とする
第3回新株予約権の発行に係る払込完了

補足説明資料

2021年7月16日

本フードデリバリーサービス事業において、全国展開を目指していく中で5月下旬頃より契約獲得活動を開始していましたが、**7月16日現在としては新たに3拠点での活動を開始しており、堅調に推移しております。**そのような状況の中、本日予定通り光通信を割当先とする第3回新株予約権の**発行価額の総額の払込みが完了**いたしました。

■ 現時点における活動進捗

5月下旬頃



1拠点

7月16日現在

4拠点

NEW



■ 本事業における今後の展開イメージ



※ 上図はイメージであり、実際の展開地域を予想もしくは保証するものではありません。

光通信グループは
当該フードデリバリーサービスの
日本初の一次取次店

“独占”業務受託

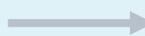
他社に先駆けて当該フードデリバリーサービスに
係る本事業に取り組むことが可能



資金使途



本事業が順調に拡大した場合には、
人件費や販売促進費等の運転資金が増加



本事業における運転資金が安定的に
確保されることは事業拡大のために有効

第3回新株予約権

発行概要	想定調達額	268,516,080円
	新株予約権の個数	32,508個(新株予約権1個につき100株)
	潜在株式数／希薄化率	3,250,800株 / (発行済式総数に対する比率: 3.71%)
	行使可能期間	約5年(2022年1月1日から2026年12月31日まで)
行使価額	81円、6月29日終値	
行使条件	条件1	2021年6月30日付にて当社が本新株予約権者と締結した資本業務提携契約が有効に存続していること。
	条件2	前項に定める資本業務提携契約に基づき当社と本新株予約権者との間で行われる事業のいずれかにおいて、2以上の地域(都道府県、政令指定都市又は東京都特別区のいずれかを単位とする地域をいう。)で当該事業が行われたこと又は現に行われていること。
資金使途	①本事業における運転資金(人件費219百万円や販売促進費45百万等)	

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、これらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。(金融商品取引法166条)

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。